



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
 コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河本 隆明
 (氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	111,840	△9.8	9,705	99.1	10,109	70.4	4,792	—
28年3月期第3四半期	123,937	△5.6	4,874	62.1	5,933	5.6	△3,283	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 4,065百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △6,173百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	159.33	158.70
28年3月期第3四半期	△106.65	—

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	197,713	153,988	69.8
28年3月期	205,859	153,399	66.6

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 138,084百万円 28年3月期 137,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	25.00	—
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合しております。平成28年3月期の第2四半期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	148,000	△7.0	10,900	49.3	10,900	29.1	5,600	—	186.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	35,837,230 株	28年3月期	35,837,230 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,892,381 株	28年3月期	5,363,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	30,081,001 株	28年3月期3Q	30,792,841 株

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期中平均株式数を算定いたしております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、期間の前半は停滞感を伴う状況で推移しましたが、期間の終盤にかけ緩やかな回復の動きが現れております。期間の前半は英国のEU離脱問題など世界経済の不透明感の高まりから投資家のリスク回避による円高と株価下落が進みましたが、2016年11月に行われた米国大統領選挙の後、次期大統領の景気対策への期待などから世界的な株価の上昇とドル高が進み、日本国内の鉱工業生産や建設投資にも回復の兆しが現れました。

世界経済では、牽引役が期待される米国で秋以降に失業率の大幅な改善と高い経済成長率が確認されたことから12月に政策金利の再引き上げが行われました。中国経済も減税や公共投資などの政策効果から夏以降は内需が堅調な推移を見せております。

日本国内鉄鋼市場では、期間の前半は需要産業の生産などが盛り上がりを欠き、鉄鋼原材料の価格上昇に呼応した製品価格是正の動きも勢いを欠いておりましたが、秋以降は鋼材受注の回復と歩調を合わせ在庫調整が順調に進んだことに加え、中国における政府主導の減産に起因した原料炭価格急騰などの要因から、期間の終盤は値上げの機運が高まっております。

海外鉄鋼市場では、中国鉄鋼業の高水準な輸出を背景に、世界各地域でアンチダンピングやセーフガードなど保護主義的措置が頻発しておりますが、期間の後半は中国国内の鉄鋼需要の好転に加え、原料炭価格急騰の影響などから、アジアを中心に鉄鋼市況は堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,118億40百万円（前年同期比120億97百万円減）、営業利益97億5百万円（同48億30百万円増）、経常利益101億9百万円（同41億75百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億92百万円（前年同期は32億83百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

採算重視の販売活動と価格是正に努めましたが、日本国内では鋼板商品および建材商品で期間の前半に市況軟化の影響を受けたこと、海外では台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の米国向け販売量の減少に加え、為替の影響などもあり、減収となりました。損益面では、タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）および中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）の改善に加え、台湾SYSCO社の台湾国内での販売強化の効果、日本国内ではエネルギーコスト低減に加え鋼板商品の価格是正に努めたことなどから、前年同期比で改善しました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

① 鋼板関連事業

売上高は1,033億13百万円、営業利益は95億14百万円であります。

< 鋼板業務 >

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、顧客へのきめ細やかな対応に努め販売数量は前年同期比で回復しましたが、販売価格の是正に時間を要していることなどから減収となりました。店売り（一般流通向け）では、地域密着営業に努めたことなどから販売量が増加し増収となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、米国のアンチダンピングの影響などから輸出の販売量が減少し減収となりましたが、台湾国内で高いブランド力を活かした販売強化に努めた結果、利益は前年同期比で大きく増加しました。タイのPPT社は、品質面での更なるレベルアップにつとめるとともにコストダウンにも取り組んだ結果、販売量が増加し黒字を維持しております。中国のYSS社は、販売量および損益改善で一定の進捗がありますが、計画に対する遅れを鑑み「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損測定を行った結果、YSS社の保有する固定資産につき717百万円の減損処理を行いました。引き続き黒字化に向け取り組みを進めてまいります。

< 建材業務 >

建材業務の建材商品では、顧客への提案営業に努めましたが、需要が弱含むなか主に期間の前半でルーフの販売量が減少したことなどから減収となりました。エクステリア商品では、前期に好調だった大型倉庫、自転車置場の販売数量は減少しましたが、中・大型物置の「エルモ」が好調を維持していること、またダストピットの販売も好調であったことから概ね前年同期並みの売上となりました。なお、工事については物件の大型化による工期の長期化などの要因から、減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収となりました。

②ロール事業

売上高は26億63百万円、営業利益は2億55百万円であります。

輸出の販売量は減少しましたが、日本国内の販売量が増加したことなどから概ね前年同期並みの実績となりました。

③グレーチング事業

売上高は26億64百万円、営業利益は1億17百万円であります。

東北地方における公共工事案件に加え民間建設案件も堅調に推移したことから、前年同期を上回る実績となりました。

④不動産事業

売上高は6億66百万円、営業利益は4億94百万円であります。

賃貸ビルの入居率が向上したことなどから増収となりました。

⑤その他事業

売上高は25億32百万円、営業利益は2億69百万円であります。

プラントの販売量が減少したことなどから、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より106億46百万円減少し1,069億6百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(113億65百万円)、受取手形及び売掛金の増加(26億41百万円)となっております。

固定資産は前連結会計年度末より25億0百万円増加し908億6百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の中に含まれる建物の減少(9億55百万円)及び機械装置の減少(18億53百万円)、投資有価証券の増加(54億32百万円)等となっております。

以上の結果、連結資産合計は1,977億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ81億45百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より68億14百万円減少し262億81百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(65億48百万円)、賞与引当金の減少(5億86百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より19億20百万円減少し、174億43百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(26億48百万円)等となっております。

以上の結果、連結負債合計は437億25百万円となり、前連結会計年度末より87億35百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より5億89百万円増加し、1,539億88百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(31億32百万円)その他有価証券評価差額金の増加(28億74百万円)、為替換算調整勘定の減少(30億73百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、好調な米国経済の牽引による緩やかな成長が期待されますが、米国新政権の政策動向、減速の一方で不動産投資過熱が見られる中国経済、そして欧州では英国のEU離脱交渉の先行きなど、不確実性が増しております。日本経済は、回復の兆しが見える建設投資や良好な雇用を背景にオリンピック開催に向け緩やかに回復してゆることが期待されますが、不確実性の増している世界経済の影響を受けるリスクがあります。

鉄鋼市場は、中国の過剰生産能力が解消するにはなお期間を要すると考えられ、海外市場では世界各地域で頻発しているアンチダンピング措置などの保護主義的な動きや乱高下する原材料価格など、引き続き市場環境の変動が大きいものと予想されます。日本国内では、上向きつつある鉱工業生産や建設投資に伴う内需の回復が期待されますが、期初から継続して上昇している亜鉛価格に加え、当社の主原材料である熱延鋼板の価格上昇圧力も高まっており、期末に向けて難しい局面を迎えることが想定されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、地道なコストダウンを心掛けるとともに販売価格の是正に顧客のご理解を得られるよう丁寧な営業活動を進めてまいります。また、2017年1月に発売したカラー鋼板新商品「ヨドHyperGLカラー」や、好評をいただいております耐火サンドイッチパネル商品「ヨド耐火パネルグランウォール」の販売強化など、当社の事業活動のキーワードである「安全・安心・環境・景観」をあらゆる面で展開し、市場のニーズに応えてまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計期間の業績を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,502	35,136
受取手形及び売掛金	37,680	40,321
有価証券	100	100
商品及び製品	12,174	12,159
仕掛品	3,296	3,513
原材料及び貯蔵品	9,718	9,863
その他	8,193	5,922
貸倒引当金	△111	△110
流動資産合計	117,553	106,906
固定資産		
有形固定資産	50,637	48,401
無形固定資産		
のれん	14	11
その他	1,273	1,306
無形固定資産合計	1,287	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	34,796	40,229
その他	1,583	857
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,380	41,087
固定資産合計	88,306	90,806
資産合計	205,859	197,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,374	16,741
短期借入金	7,153	605
未払法人税等	1,808	1,274
賞与引当金	938	351
その他	6,821	7,307
流動負債合計	33,095	26,281
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	89
退職給付に係る負債	10,637	7,988
その他	8,614	9,365
固定負債合計	19,364	17,443
負債合計	52,460	43,725

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	21,432	20,409
利益剰余金	90,589	93,722
自己株式	△10,399	△11,737
株主資本合計	124,844	125,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,755	13,630
土地再評価差額金	1,626	1,626
為替換算調整勘定	1,860	△1,213
退職給付に係る調整累計額	△1,937	△1,573
その他の包括利益累計額合計	12,305	12,470
新株予約権	177	212
非支配株主持分	16,071	15,690
純資産合計	153,399	153,988
負債純資産合計	205,859	197,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	123,937	111,840
売上原価	106,161	89,447
売上総利益	17,775	22,392
販売費及び一般管理費	12,901	12,687
営業利益	4,874	9,705
営業外収益		
受取利息	282	221
受取配当金	683	609
持分法による投資利益	261	201
その他	567	298
営業外収益合計	1,794	1,330
営業外費用		
支払利息	157	129
為替差損	284	241
海外外向費用	203	212
PCB処理費用	—	232
その他	90	109
営業外費用合計	735	925
経常利益	5,933	10,109
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取保険金	0	—
その他	0	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	68	64
減損損失	6,642	740
投資有価証券評価損	682	134
その他	7	—
特別損失合計	7,401	939
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,464	9,170
法人税、住民税及び事業税	2,029	2,775
法人税等調整額	△87	364
法人税等合計	1,941	3,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,406	6,030
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	1,237
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,283	4,792

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,406	6,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,512	2,873
為替換算調整勘定	△1,425	△5,295
退職給付に係る調整額	169	431
持分法適用会社に対する持分相当額	1	26
その他の包括利益合計	△2,767	△1,964
四半期包括利益	△6,173	4,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,461	4,957
非支配株主に係る四半期包括利益	△711	△891

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	115,525	2,677	2,545	602	121,350	2,586	123,937	—	123,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	332	332	1,794	2,126	△2,126	—
計	115,525	2,677	2,545	934	121,683	4,380	126,063	△2,126	123,937
セグメント利益又は 損失(△)	4,822	249	△2	397	5,466	249	5,716	△841	4,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△844百万円、セグメント間取引消去3百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼板関連事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,848百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「鋼板関連事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては161百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,313	2,663	2,664	666	109,307	2,532	111,840	—	111,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	332	332	1,940	2,272	△2,272	—
計	103,313	2,663	2,664	998	109,640	4,472	114,113	△2,272	111,840
セグメント利益	9,514	255	117	494	10,382	269	10,651	△946	9,705

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△950百万円、セグメント間取引消去4百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。